

(様式5)

判断基準が法令の定めと言い尽くされている場合の当該法令の規定

審査基準(申請に対する処分関係)

		資料番号	17	担当課	建築住宅課
法令名	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	根拠条項	17-3,18-1	許認可等の内容	特定建築物の計画の認定及び変更認定
<p>(特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定)</p> <p>第十七条 建築主等は、特定建築物の建築、修繕又は模様替(修繕又は模様替にあっては、建築物特定施設に係るものに限る。以下「建築等」という。)をしようとするときは、主務省令で定めるところにより、特定建築物の建築等及び維持保全の計画を作成し、所管行政庁の認定を申請することができる。</p> <p>2 前項の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none">一 特定建築物の位置二 特定建築物の延べ面積、構造方法及び用途並びに敷地面積三 計画に係る建築物特定施設の構造及び配置並びに維持保全に関する事項四 特定建築物の建築等の事業に関する資金計画五 その他主務省令で定める事項 <p>3 所管行政庁は、第一項の申請があった場合において、当該申請に係る特定建築物の建築等及び維持保全の計画が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、認定をすることができる。</p> <ul style="list-style-type: none">一 前項第三号に掲げる事項が、建築物移動等円滑化基準を超え、かつ、高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために誘導すべき主務省令で定める建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合すること。二 前項第四号に掲げる資金計画が、特定建築物の建築等の事業を確実に遂行するため適切なものであること。 <p>(特定建築物の建築等及び維持保全の計画の変更)</p> <p>第十八条 前条第三項の認定を受けた者(以下「認定建築主等」という。)は、当該認定を受けた計画の変更(主務省令で定める軽微な変更を除く。)をしようとするときは、所管行政庁の認定を受けなければならない。</p> <p>2 前条の規定は、前項の場合について準用する。</p>					